

# 監査総合グループ第3回考査 試 験 問 題

## 注意事項

<補習生カードを通路側に置いて、番号が確認できるようにしてください>

- 1 試験開始の合図により、試験を始めてください。それまでこの冊子を開くことを厳禁とします。
- 2 この冊子の最後の頁には、「以上」の記載があります。試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って手を挙げ、試験監督者に申し出てください。
- 3 答えは、配付した答案用紙の解答欄に作成してください。答案作成には、黒インクのボールペン又は万年筆のいずれかを使用してください。また、楷書で丁寧に記入し、数字については3桁ごとにカンマを打って解答してください。こするとインクが消えるボールペンは使用不可とします。**黒のボールペン又は黒の万年筆以外で解答した答案は試験を無効とし、採点しません。**
- 4 所属補習所、補習生カード番号、氏名について、各解答用紙の記入欄に漏れのないよう確実に全て記入してください。未記入項目がある場合は、その解答用紙を採点しない場合があります。
- 5 答案用紙は、白紙の場合も必ず提出してください。
- 6 **問題に関する質問には一切応じません。**
- 7 試験時間は2時間です。試験開始 60 分後から試験終了 10 分前までの間は、途中退室を認めません。途中退室する場合は、必ず答案用紙を番号順に揃え、裏返して自分の座席の机の上に置き、静かに退室してください。問題用紙は持ち帰ることができます。
- 8 試験会場で使用が認められるものは、次のとおりです。  
筆記用具（ペンケースから取り出すこと）、定規、修正液（修正テープ）、電卓（規定のもの）及び腕時計又は懐中時計。スマートウォッチ（試験監督者がスマートウォッチかどうか判断しづらい腕時計を含む）、ストップウォッチ、キッチンタイマー、置時計は使用できません。  
腕時計又は懐中時計は**机の上に置いて使用してください**。また、使用が認められているもの以外はカバン等にしまい、荷物は全て足元に置いてください。**試験開始後は、カバン等から荷物を取り出すことはできません。これらに反した場合は、試験監督者の判断で不正行為とみなし、試験無効とします。**
- 9 携帯電話やスマートフォン、タブレット、スマートウォッチ等の通信機器は、電源を切ったうえでカバン等にしまってください。
- 10 水分補給のため、外装フィルムを剥がしたふた付きペットボトル 700ml 以下のもの 1 本に限り試験中に机の上に置くことができます。
- 11 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験監督者の指示に従ってください。
- 12 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、速やかに答案用紙を番号順に揃え、裏返して自分の座席の机の上に置いてください。
- 13 **不正を行った者には直ちに退場を命じ、その回の試験は無効とします。**
- 14 無効となった場合は、問題用紙・答案用紙の持ち帰りはできません。

-----  
(答案用紙の氏名等記載例・マークシート記入例)

- ※1：所属補習所・支所は自身が所属する[東京・東海・近畿・九州・札幌・仙台・長野・新潟・静岡・金沢・広島・高松]のいずれかを記載すること
- ※2：補習生カード番号を記載し、丁寧にマークすること。また、誤ってマークした場合は、修正液(修正テープ)で綺麗に消すこと

	所属補習所・支所	補習生カード番号(9桁)									
	東京	番号	2	0	2	5	0	1	2	3	4
氏名	会計 太郎	0	①	●	①	①	●	①	①	①	①
1		①	①	①	①	①	●	①	①	①	
2		●	②	●	②	②	②	●	②	②	
3		③	③	③	③	③	③	③	●	③	
4	<注意> 補習生カード番号を記載し、番号を丁寧にマークしてください。綺麗にマークされていない場合、正しく採点されない場合があります。	④	④	④	④	④	④	④	④	●	
5		⑤	⑤	⑤	●	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	
6		⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	
7	※黒のボールペン又は黒の万年筆を使用すること。	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	
8	※誤ってマークした場合は、マークの跡が残らないよう、修正液(修正テープ)で綺麗に消すこと。	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	
9		⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	

**問題 1 経営分析総論【配点 35 点】**

株式会社 Y 社（小売業）の前期と当期の連結ベースの要約貸借対照表、要約損益計算書、及び販売費及び一般管理費の内訳（単位：百万円）は次のとおりである。以下の各問に答えなさい。なお、表中において△はマイナスの値を示している。

**[要約貸借対照表]**

科 目	前期	当期
流動資産		
現金及び預金	6,033	5,753
売掛金	788	813
棚卸資産	4,502	4,672
その他	2,776	3,056
流動資産合計	14,099	14,294
固定資産		
有形固定資産	37,658	34,964
無形固定資産	1,921	2,295
投資その他の資産	4,508	4,024
固定資産合計	44,087	41,283
資産合計	58,186	55,577
流動負債	20,386	21,076
固定負債	8,940	8,532
負債合計	29,326	29,608
株主資本	28,731	25,830
その他の包括利益累計額	119	129
新株予約権	10	10
純資産合計	28,860	25,969
負債純資産合計	58,186	55,577

(注) 親会社株主利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表す。

**[要約損益計算書]**

科 目	前期	当期
売上高	101,891	102,558
売上原価	73,751	73,963
販売費及び一般管理費	27,515	29,416
営業利益	625	△821
受取利息・配当金	14	17
支払利息	37	58
減損損失	406	1,304
その他の損益	47	255
税金等調整前利益	243	△1,911
法人税等合計	△208	706
当期純利益	451	△2,617
親会社株主利益	451	△2,617

**[販売費及び一般管理費の内訳]**

科 目	前期	当期
広告宣伝費	765	951
給料及び賞与	12,537	12,773
退職給付費用	119	118
福利厚生費	1,809	2,123
地代家賃	5,746	6,166
減価償却費	3,151	3,215
その他	3,388	4,070

問 1 解答用紙は、Y 社の収益性、不確実性、及び安全性を、同業他社 A 社と比較したものである。解答用紙に記載された各財務指標を算出なさい。

(注意事項)

1. 解答にあたっては、解答すべき単位に対し、小数第 3 位を四捨五入して、第 2 位まで記載すること。また、末数値が 0 の場合でも、省略せずに明記すること（例：12.30%、1.20 回、5.00 倍）。
2. 金額で答える場合は百万円単位とし、小数点以下は記載せず、小数第 1 位を四捨五入すること（例：12,345.67…→12,346 百万円）。
3. 計算結果がマイナスの値となった場合は、△を用いること（例：△12.30%、△12,345 百万円）。

4. 指標の算式が損益計算書項目と貸借対照表項目を対比するものである場合、及びそれを構成要素に分割するものである場合、前期末残高と当期末残高の平均値を使用すること。
5. 固定費と変動費の分解には、費目別法を適用すること。
6. ⑧損益分岐点売上高は、四捨五入された⑦変動費率の数値を用いて算出すること。同様に、⑨損益分岐点比率は、四捨五入された⑧損益分岐点売上高の数値を用いて算出すること。

問2 Y社とA社の収益性、不確実性、及び安全性について、以下の(1)～(3)の各設問に答えなさい。なお、問1で算定した具体的な数値に基づいて論じること。

- (1)株主の視点から見た収益性指標である ROE は、売上高純利益率、総資本回転率、及び財務レバレッジに3分解することができる。ROE の時系列変化とその要因、及び ROE の企業間差異とその要因について説明しなさい。
- (2)Y社は当期に営業赤字に陥っており、不確実性が懸念される。損益分岐点比率の時系列変化とその要因、及び損益分岐点比率の企業間差異とその要因について説明しなさい。
- (3)⑩流動比率、⑫自己資本比率、⑭インタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR) の財務指標に基づいて、安全性指標の時系列変化と企業間差異について説明しなさい。また、この結果に基づいて、Y社の安全性を総括しなさい。

## 問題2 販売【配点30点】

財務諸表監査においては、重要な虚偽表示リスクを如何に漏れなく的確に識別し評価するかが監査の成否を分けることとなる。そのため、リスク評価手続においては「企業及び企業環境」、「適用される財務報告の枠組み」、「内部統制システム」等を十分に理解し、そのうえでリスクに対応する監査手続を実施することが重要である。そこで、以下の各設問について答えなさい。

なお、収益認識に関する設問については、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」に沿って答えなさい。

問1 「企業及び企業環境の理解」に関して、販売活動は企業の営業目的にかかわる製品又は商品等を販売する活動であり、購買活動とともに主たる経営活動である。通常、膨大な取引量で構成されているため、一般的に( ① )を識別し内部統制に依拠した監査手続となる典型項目である。また、主要な経営指標である売上高及び各段階利益に直結する取引サイクルのため不正が行われやすく、内部統制に依拠した監査手続を前提としながらも実証手続を駆使した深度ある監査が必要な項目でもある。このため内部統制の理解の過程はもちろんのこと、統制リスクの評価及び実証手続の実施過程においても、会社の概要、( ② )の理解等は必須であるといえる。

(1) 波線部に関連して、販売取引に関して一般的に識別することになる( ① )について、解答用紙にならい答えなさい。

(2) ( ② )は経済産業省の価値共創ガイダンスによれば、「競争優位性の確立・維持、企業の価値観を事業化し、稼ぐ力を示す設計図(青写真)である。」とされている。また、一般的に販売活動に当てはめていけば、どこで(市場)、何を(製品や商品)、誰に(顧客)、どのように(販売手法や販売形態)販売するかという仕組みであるといえる。これらを踏まえて、監査人にとって理解が重要とされる( ② )について、最も適切と考えられる語句をカタカナ7文字で答えなさい。

問2 「適用される財務報告の枠組み」に関して、上場会社等では「収益認識に関する会計基準」等に則って売上高を認識する必要がある。「収益認識に関する会計基準」等によれば、いわゆる5ステップにしたがい、履行義務が充足されたときに当該義務に配分された取引価格を収益として認識することとなる。この点に関して、通常監査人は販売に関する顧客との契約(取引基本契約書、売買契約書、注文書等)を閲覧しその契約内容を把握・検討するが、監査人が契約内容として注目すべきポイントを取引価格の算定、履行義務の充足という観点から2点答えなさい。

問3 「内部統制システム」に関して、以下の（１）、（２）の各設問に答えなさい。

（１）販売プロセスにかかる財務報告上のリスク、リスクに対応する統制活動、対応するアサーション、監査人の統制テスト（整備評価手続、運用評価手続）に関連した以下の（ア）～（ク）の記述のうち、誤っていると考えられる記述を２つ選び、そのカタカナを答えるとともに誤りと考える理由について答えなさい。

（ア）受注業務において想定される財務報告上のリスクの例として、「販売担当者が販売システムへの受注データ（得意先・品目・価格等）入力を誤るリスク」がある。

（イ）「販売担当者が販売システムへの受注データ（得意先・品目・価格等）入力を誤るリスク」に対応する統制活動の例には「販売管理システム上の得意先マスタの信用情報と得意先元帳画面を参照し、与信限度額内であることを確かめる。」がある。

（ウ）出荷業務において想定される財務報告上のリスクの例として、「物流倉庫ピッキング担当者が商品のピッキング作業を誤るリスク」がある。

（エ）「物流倉庫ピッキング担当者が商品のピッキング作業を誤るリスク」に対応する統制活動の例には、「物流倉庫検品担当者はピッキングリストを基に商品を検品する」がある。

（オ）売上計上業務において想定される財務報告上のリスクの例として、「担当者が入金予定額と実際入金額の照合や売掛金の消込作業を誤り売掛金の消込が適切に実施されないリスク」がある。

（カ）「担当者が入金予定額と実際入金額の照合や売掛金の消込作業を誤り売掛金の消込が適切に実施されないリスク」に対応する統制活動の例には「会計上の当座預金残高と金融機関から送付される残高証明書の残高が一致していること、売掛金の消込み状況（未消込みの有無、手作業で消し込まれた売掛金の適切性）を確かめる。」がある。

（キ）ウォークスルーは業務において利用されている資料の閲覧、担当者への質問等により、業務記述書及び業務フローチャートの記載が適切であるかを確認、業務プロセスにおける仕訳計上までの一連の流れを追跡する監査手続である。

（ク）「売上高は出荷事実に基づいて計上される」というアサーションに関連して複数の内部統制が存在する場合、運用評価手続を実施する際は、通常、キーコントロールに対して運用評価手続を実施する。

（２）以下の貿易を伴う販売活動に関連した[業務記述書]を参照して、[リスクコントロールマトリックス（RCM）]の空欄①、②のリスクに最も対応し、適切と考えられる統制活動の内容を、ア～カの選択肢の中から選択しカタカナを答えなさい。また、空欄③、④に該当するアサーションを答えなさい。

[業務記述書]（統制活動を含む。）（一部抜粋）

ア：取引先の取引限度額を超過していないか確認する。

イ：承認者は、顧客である取引先からのオーダー等を参照し、売買契約書にサインする。

ウ：船積資料を入手後、L/C（Letter of Credit、信用状）と照合し、通関書類が正しく作成されていることを確認する。

エ：承認者は船積書類と売上計上データを照合し、売上計上を承認する。

オ：船積スケジュール等から期末日までに売上計上すべき取引に漏れがないか確かめる。

カ：承認者は入金消込処理結果について承認する。

[リスクコントロールマトリックス (RCM) ] (一部抜粋)

リスクの内容	統制活動の内容	アサーション						
		実在性	( ③ )	正確性	権利と義務の帰属	( ④ )	期間配分の適切性	表示の妥当性
与信限度額を超過した受注が行われる可能性がある。	( ① )					○		
売上計上漏れが発生する可能性がある。	( ② )		○				○	

問4 収益認識と不正リスクについて、以下の(1)～(3)の各設問に答えなさい。

(1) 以下は監査基準報告書240「財務諸表監査における不正」第25項、第29項及び第46項からの抜粋である。下記文章の空欄①～③に当てはまる適切な語句を答えなさい。

監査人は、不正による重要な虚偽表示リスクを識別し評価する際、収益認識には不正リスクがあるという( ① )に基づき、どのような種類の収益、( ② )又はアサーションに関連して不正リスクが発生するかを判断しなければならない。

監査人は、収益認識に関する( ① )を適用する状況にないと結論付け、そのため収益認識を不正による重要な虚偽表示リスクとして識別していない場合には、その( ③ )を記録した監査調書を作成しなければならない。

また、監査人は、評価したアサーション・レベルの不正リスクに対しては、当該アサーションについて不正リスクを識別していない場合に比べて、より適合性が高く、より証明力が強く、又はより多くの監査証拠を入手しなければならない。

(2) 上記(1)の下線部に関連して、売上高に関する監査実務では通常、被監査会社の売上高を業種あるいは事業セグメント等の別に分解し、分解した売上高ごとに不正リスク要因(「動機・プレッシャー」、「機会」、「姿勢・正当化」)を考慮していわゆる不正リスクシナリオを設定する。

そこで、売上高について、不正リスク要因を考慮して適切に不正リスクシナリオを設定するうえで監査人が十分に理解しなければならないと考えられる事項を、不正リスク要因に関連付けて2点答えなさい。

(3) 上記(1)の点線部に関連して、監査基準報告書240においては、不正による重要な虚偽表示リスクとして識別しない収益の例として「単一の賃貸資産からの賃貸(リース)収入」が列挙されている。当該例について、不正による重要な虚偽表示リスクとして識別しない理由として考えられることを説明しなさい。

問5 以下の未出荷売上に関する事例を読んで各設問に答えなさい。

A社（3月決算）は酒類全般の製造・販売を行っているが、今般、大手の小売チェーンであるB社からプライベートブランド商品（以下、PB商品）の製造を依頼され、社内での慎重な検討の結果、受注することとした。

もともと酒類は粗利率が比較的低く、一定数量以上を販売しないと大きな利益が確保できない。本件のようなPB商品は、顧客との契約及び景品表示等の兼ね合いから当該得意先以外には販売できないため、A社の社内でも多少在庫を抱えるリスクは認識していたものの、B社が大手企業であり、半年分のフォーキャスト（発注計画書）も入手していたため、半年分の受注予定数量を基に一括で製造することとした。

一方、B社は、店舗スペースの関係で約1ヶ月分の在庫しか保管することができない。そこで両社の協議の結果、B社は、A社がB社のフォーキャストに基づきPB商品の製造が完了した時点を基準に通常の決済サイトに基づき代金の支払いを行うこととなった。ただし、商品の出荷自体はおよそ1ヶ月ごとに分けて行い、未出荷分はA社の自社倉庫で保管することとした。

この点に関連してA社では、B社との契約上、フォーキャストに基づきPB商品の製造が完了した時点でB社に代金の請求をすることができるため、未出荷分も含めて、PB商品の製造が完了した時点で売上計上することとした。

監査チームでは、関連する契約の閲覧、販売責任者等への質問、監査チーム内のディスカッション等を踏まえて、PB商品の製造が完了した時点で売上計上することについて適切であると判断した。

- (1) 本件において、「収益認識に関する会計基準」等という「履行義務」は何であると考えられるか、履行義務の内容を上記の事例の記述に沿って答えなさい。なお、監査チームの収益認識の時点に関する判断については問題がないものとして答えること。
  
- (2) 本件において、監査チームはB社から受注したPB商品の売上高に不正リスクを識別し、「経営者が経理部に指示してB社のフォーキャストに基づかない売上高を架空に計上する」という不正リスクシナリオを設定した。そこで、監査チームが当該リスクに個別に対応する実証手続として計画したと考えられる実証手続の内容を具体的に2点答えなさい。なお、監査チームの収益認識の時点に関する判断については問題がないものとして答えること。

**問題3 収益認識【配点35点】**

以下の各問は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(以下「会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(以下「適用指針」という。)に基づいて解答すること。

X社は3月決算の上場企業である。以下の【資料1】～【資料4】を読み、後述の設問に答えなさい。なお、税金計算は無視すること。

**【資料1】 X社の概要**

- ・連結子会社及び持分法適用関連会社は有していない。
- ・主要事業は戸建て住宅用の各種建材の製造販売である。加えて、案件は少ないものの住宅建築の請負も行っている。
- ・建材販売は一時点で収益を認識している。なお、基幹システムの仕様上、建材の出荷時点で売上高が自動計上されるため、月次決算において必要な修正仕訳を手入力で計上している。(【資料3】を参照。)
- ・住宅建築の請負は一定の期間にわたり収益を認識している。なお、案件が少ないため進捗度の算定はシステム外で実施している。このため、月次決算において当月末の進捗度に応じた売上高を手入力で計上している。(【資料4】を参照。)

**【資料2】 当期末(2026年3月末)の決算整理前の試算表残高**

勘定科目	残高(百万円)
売掛金	6,875
契約資産	85
契約負債	—
売上高(建材販売)	32,079
売上高(住宅建築)	1,106

**【資料3】 決算整理に必要な情報(建材販売に関する事項)**

①	国内向けの建材販売は、顧客による検収事実に基づき収益を認識している。2026年3月中に出荷したが、3月末までに顧客の検収が完了していない製品は189百万円である。なお、これらの製品の代金は3月末時点で未入金である。																
②	<p>国外向けの建材販売は、インコタームズに基づき、リスクが買主に移転する時点で収益を認識している。2026年3月中に出荷した製品の3月末時点における輸送状況は以下のとおりである。なお、これらの製品の代金は3月末時点で未入金である。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>EXW</th> <th>FOB</th> <th>DAP</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出荷後、船積前</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>船積後、引渡前</td> <td>16</td> <td>21</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>引渡済み</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>EXW : Ex Works(工場渡し)</p> <p>FOB : Free On Board(本船渡し)</p> <p>DAP : Delivered At Place(仕向地持込渡し)</p> </div>		EXW	FOB	DAP	出荷後、船積前	6	8	3	船積後、引渡前	16	21	9	引渡済み	5	7	2
	EXW	FOB	DAP														
出荷後、船積前	6	8	3														
船積後、引渡前	16	21	9														
引渡済み	5	7	2														

③	<p>顧客の都合により 2026 年 3 月末において請求済未出荷契約となっている製品が 8 百万円ある。これらは (A) 適用指針 79 項で規定する要件を全て満たしている。</p> <p>なお、基幹システムの仕様上、建材の出荷時点で売上高が自動計上されるため、当該契約に係る売上高は [資料 2] の「売上高 (建材販売)」の残高には含まれていない。また、これらの製品の代金は 3 月末時点で未入金である。</p>
---	---

[資料 4] 決算整理に必要な情報 (住宅建築の請負に関する事項)

①全ての案件に共通する情報

<ul style="list-style-type: none"> <li>・代金は契約時に 10%手付金として前受けし、残金は工事完了後、顧客の検収 (=内覧による最終確認) 完了時点で請求可能となる。その後、検収から 1 ヶ月以内に住宅の引渡しと同日に残金を受領する。</li> <li>・手付金、残金ともに入金時は仮受金として処理し、月次決算において適切な勘定科目に振り替えている。</li> <li>・各案件の進捗度は、(B) 社内承認された「建築工程表」に基づき見積っている。</li> </ul>
---

②2026 年 3 月末の各案件の基礎情報

案件名	契約月	契約総額	進捗度	
			2026 年 2 月末	2026 年 3 月末
A 邸	2025 年 11 月	70 百万円	90%	100%
B 邸	2026 年 1 月	50 百万円	64%	100%
C 邸	2026 年 2 月	40 百万円	15%	5%
D 邸	2026 年 3 月	60 百万円	—	20%
E 邸	2026 年 3 月	50 百万円	—	不明

③2026 年 3 月末の各案件の補足情報

案件名	補足情報
A 邸	2026 年 3 月中に工事が完了し、顧客の検収も完了したものの、顧客の要望により引渡しは 4 月上旬となる見込みである。従って、残金の請求書は発行したが、入金は未了である。
B 邸	2026 年 3 月中に工事が完了したものの、顧客の検収が完了しておらず、残金の請求は行っていない。
C 邸	顧客都合による仕様変更により、追加工程が必要となった結果、2026 年 2 月末と比較し、進捗度が低下している。なお、建築コストの増加は見込まれないため、契約総額に変更はない。また、この進捗度の見直しは、2 月末時点では予見することができなかつたものである。
D 邸	2026 年 3 月中に契約した新規案件であり、3 月中に手付金を入金している。
E 邸	2026 年 3 月中に契約した新規案件であり、3 月中に手付金を入金している。なお、契約締結が月末間際であり、契約の初期段階であることから、3 月末現在の進捗度を合理的に見積ることが困難である。ただし、見積総原価の回収は見込まれるため、原価回収基準により処理することとする。当案件の見積総原価は 40 百万円、3 月末までの実際発生原価は 4 百万円である。

問1 [資料3] ③の下線部(A)に関して、適用指針79項は請求済未出荷契約について以下のよう規定している(抜粋記載)。空欄①～④に当てはまる語句を[語群]から選択しカタカナを答えなさい

請求済未出荷契約においては、会計基準第39項及び第40項の定めを適用したうえで、次の(1)から(4)の要件のすべてを満たす場合には、顧客が商品又は製品の(①)を獲得する。

(1) 請求済未出荷契約を締結した(②)理由があること

(2) 当該商品又は製品が、顧客に属するものとして区分して識別されていること

(3) 当該商品又は製品について、顧客に対して(③)移転する準備が整っていること

(4) 当該商品又は製品を使用する能力あるいは他の顧客に振り向ける能力を企業が(④)こと

[語群]

ア. 物理的に	イ. 所有権	ウ. 有していない	エ. 消極的な
オ. 支配	カ. 有している	キ. 合理的な	ク. 即時に
ケ. 積極的な	コ. 強制的に	サ. 履行義務	

問2 [資料3]の①～③について、それぞれの決算整理の結果「売上高(建材販売)」の残高がいくら増減するか、解答用紙にならぬ答えなさい。なお、解答用紙の「増減額(百万円)」については、減少する場合は△を付して解答し、調整不要の場合は「-」と記載すること。

問3 [資料4]について、X社の経理部は決算整理にあたり、営業部から提供された以下のようなワークシートを利用して各案件に係る決算整理後の契約資産残高、契約負債残高、売上高及び残存履行義務を算定している。ワークシートの空欄①～⑯に入る金額を答えなさい。なお、マイナス値の場合は△を付して解答し、金額がゼロの場合は「-」と記載すること。また、金額は百万円単位とし、解答欄には単位を記入せず数値のみを記入し、百万円未満の端数は切り捨てて解答すること。(以降の設定も同様。)

(単位：百万円)

案件	契約総額	手付金	進捗度		契約資産残高		契約負債残高		3月度売上高	残存履行義務
			2月末	3月末	2月末	3月末	2月末	3月末		
A邸	70	7	90%	100%	56	-	-	-	7	-
B邸	50	5	64%	100%	27	①	-	②	③	④
C邸	40	4	15%	5%	2	⑤	-	⑥	⑦	⑧
D邸	60	6	/	20%	/	⑨	/	⑩	⑪	⑫
E邸	50	5	/	不明	/	⑬	/	⑭	⑮	⑯
合計	270	27			85	***	-	***	37	132

※営業部から経理部への申し送り事項：

A邸は検収が完了しましたが翌月引渡・入金のため、売掛金\*\*\*百万円を計上してください。

問4 [資料1]～[資料4]を踏まえ、X社の2026年3月末における決算整理後の試算表残高について、空欄①、②に入る金額を答えなさい。

勘定科目	残高（百万円）
売上高（建材販売）	①
売上高（住宅建築）	②

問5 仮にX社が適用指針98項の重要性に関する代替的な取扱いを適用し、建材販売について出荷基準を採用していた場合、問4の「売上高（建材販売）」はいくら増加するか答えなさい。なお、X社の製品は国内向け、国外向けを問わず、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間は全て「通常の期間」とする。

問6 [資料4]①の下線部（B）に関して、仮にX社が「建築工程表」を利用した方法ではなく、原価比例法（例えば、見積総原価に対する実際発生原価の比率で進捗度を見積る方法）や時間基準法（例えば、工事開始日から工事完了予定日までの日数に応じて進捗度を見積る方法）で進捗度を見積っていた場合、X社の事業の性質に照らして妥当と考えられるか、原価比例法、時間基準法のそれぞれについて、あなたの見解を述べなさい。

問7 以下は、X社の当期末の有価証券報告書における収益認識関係注記を抜粋したものである。  
[資料1]～[資料4]をもとに、空欄①～⑥に当てはまる語句又は金額を答えなさい。

顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) ( ① ) 及び ( ② ) の残高等

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	***	( ③ )
( ① )	***	( ④ )
( ② )	***	( ⑤ )

( ① ) は、工事の進捗に応じて認識する収益の対価に対する権利のうち、未請求のものであり、対価に対する権利が請求可能となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えております。

( ② ) は、顧客からの前受金であり、工事の進捗に応じ収益を認識するにつれて取り崩しております。

(2) ( ⑥ ) に配分した取引価格

当事業年度末において ( ⑥ ) に配分した取引価格の総額は、\*\*\*百万円であります。当該履行義務は、概ね1年以内に収益として認識されると見込んでおります。

以 上